

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	16,053	8.6	257	79.0	327	67.6	173	65.5
22年5月期第3四半期	14,787	△23.4	143	△71.7	195	△66.2	105	△65.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	41.93	—
22年5月期第3四半期	25.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	14,434		9,270	64.2		2,234.99	
22年5月期	13,662		9,216	67.5		2,221.85	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 9,270百万円 22年5月期 9,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	23.00	23.00
23年5月期	—	—	—		
23年5月期(予想)				23.00	23.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.2	300	11.6	360	10.2	200	21.2	48.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 4,284,500株 22年5月期 4,284,500株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 136,429株 22年5月期 136,429株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 4,148,071株 22年5月期3Q 4,177,368株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や、中国をはじめとするアジア新興国向けの輸出に支えられ、上期に続き緩やかな回復基調にあるものの、国内消費は失業率の高止まりや給与所得の低下等、デフレ圧力にさらされ依然として厳しい状況が続いています。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に若干の持ち直し傾向が見られるものの、同業他社間の競争の激化や素材価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は160億53百万円（前年同期比8.6%増）となりました。損益面につきましても、売上高の増加により営業利益は2億57百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益は3億27百万円（前年同期比67.6%増）、四半期純利益は1億73百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は144億34百万円となり、前事業年度末と比べ7億71百万円増加しました。これの主な要因は現金及び預金が5億56百万円、有価証券が2億円減少したものの、受取手形及び売掛金が11億67百万円、土地が3億61百万円増加したことによります。

負債合計は、51億63百万円となり、前事業年度末と比べ7億17百万円増加しました。これの主な要因は賞与引当金が46百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億78百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによります。

純資産は92億70百万円となり、前事業年度末と比べ54百万円増加しました。これの主な要因はその他有価証券評価差額金が24百万円減少しましたが、利益剰余金が78百万円増加したことによります。以上により、自己資本比率は64.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ5億56百万円減少し、9億77百万円になりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億93百万円（前年同期は6億70百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益を3億9百万円計上し、仕入債務が6億78百万円増加したものの、売上債権が11億68百万円、たな卸資産が1億18百万円増加し、また法人税等の支払が72百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億68百万円（前年同期は2億12百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還が2億円ありましたが、有形固定資産の取得が3億61百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は95百万円（前年同期は6億42百万円の獲得）となりました。これは配当金の支払に95百万円を使用したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年7月9日に公表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前四半期純利益が12,064千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,611千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,770	1,534,662
受取手形及び売掛金	7,528,499	6,360,859
有価証券	—	200,171
商品	1,312,922	1,194,353
繰延税金資産	41,902	60,907
その他	21,436	75,734
貸倒引当金	△4,098	△2,982
流動資産合計	9,878,433	9,423,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	622,781	653,137
土地	2,543,379	2,181,571
その他（純額）	46,384	57,373
有形固定資産合計	3,212,545	2,892,083
無形固定資産		
	13,261	13,324
投資その他の資産		
投資有価証券	938,830	975,169
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	190,254	160,999
その他	213,036	202,046
貸倒引当金	△34,469	△27,341
投資その他の資産合計	1,330,652	1,333,874
固定資産合計	4,556,460	4,239,282
資産合計	14,434,893	13,662,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094,347	3,415,691
未払法人税等	68,544	15,962
賞与引当金	62,951	109,950
その他	116,430	112,796
流動負債合計	4,342,273	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	488,181	466,926
資産除去債務	12,772	—
その他	132,448	136,948
固定負債合計	821,706	792,179
負債合計	5,163,979	4,446,580

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,112,994	7,034,459
自己株式	△237,981	△237,981
株主資本合計	9,502,916	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,365	163,394
土地再評価差額金	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計	△232,002	△207,973
純資産合計	9,270,913	9,216,408
負債純資産合計	14,434,893	13,662,988

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,787,563	16,053,479
売上原価	12,954,469	14,056,789
売上総利益	1,833,093	1,996,690
販売費及び一般管理費	1,689,429	1,739,571
営業利益	143,663	257,118
営業外収益		
受取利息	1,919	1,158
受取配当金	16,022	19,080
仕入割引	46,694	68,064
その他	15,280	14,842
営業外収益合計	79,917	103,145
営業外費用		
支払利息	4,222	4,079
売上割引	22,614	25,672
その他	1,655	3,468
営業外費用合計	28,492	33,220
経常利益	195,088	327,043
特別利益		
固定資産売却益	201	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
固定資産除売却損	276	116
投資有価証券評価損	—	5,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
特別損失合計	276	17,693
税引前四半期純利益	195,013	309,350
法人税、住民税及び事業税	30,000	129,500
法人税等調整額	59,936	5,909
法人税等合計	89,936	135,409
四半期純利益	105,077	173,940

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,995,360	5,532,226
売上原価	4,374,189	4,860,472
売上総利益	621,170	671,753
販売費及び一般管理費	571,662	601,728
営業利益	49,507	70,025
営業外収益		
受取利息	618	45
受取配当金	3,605	5,211
仕入割引	17,567	23,926
その他	4,735	5,430
営業外収益合計	26,527	34,613
営業外費用		
支払利息	1,525	1,227
売上割引	8,671	8,925
その他	338	2,739
営業外費用合計	10,534	12,892
経常利益	65,500	91,747
特別利益		
固定資産売却益	201	—
投資有価証券評価損戻入益	—	2,000
特別利益合計	201	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	118	—
特別損失合計	118	—
税引前四半期純利益	65,584	93,747
法人税、住民税及び事業税	6,500	21,000
法人税等調整額	25,232	20,019
法人税等合計	31,732	41,019
四半期純利益	33,851	52,728

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,013	309,350
減価償却費	46,981	42,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	8,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,664	△46,999
受取利息及び受取配当金	△17,942	△20,238
支払利息	4,222	4,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,743
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74	116
売上債権の増減額 (△は増加)	374,451	△1,168,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,642	△118,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,531	678,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
その他	△19,769	56,756
小計	787,655	△237,514
利息及び配当金の受取額	17,887	21,086
利息の支払額	△4,222	△4,079
法人税等の支払額	△130,914	△72,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,405	△293,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,800	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△361,807
有形固定資産の売却による収入	331	—
投資有価証券の取得による支出	△8,854	△9,593
貸付金の回収による収入	3,091	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,057	△168,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	—
自己株式の取得による支出	△143,190	—
配当金の支払額	△114,319	△95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,490	△95,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,100,838	△556,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,902	977,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。